**中堅企業・みなし中堅企業　要件確認様式**

申請者名

代表者職氏名

いずれかに

チェック

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 中堅企業 |
| □ | みなし中堅企業（出資企業等の内、中堅企業について下表に記入すること） |
|  | 企業名 | 業種 | 従業員数 | 資本金額 |
|  |  |  | 人 | 円 |
|  |  |  | 人 | 円 |
|  |  |  | 人 | 円 |

以下の（１）（２）のいずれの要件も満たすこと。

1. 一定の域内取引要件として、以下の（ア）（イ）のいずれの要件も満たすこと。

なお、域内とは、原則として佐賀県内とする。

（ア）２０２０年度の域内仕入額が総仕入額の５０％以上

域内仕入額／総仕入額　が５０％以上であること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 域内仕入額（A） | 総仕入額（B） | （A）/（B）×100 ≧ 50％ |
| 円 | 円 | ％ |
| （備考） |

※原則、２０２０年度の仕入額を記載すること。２０２０年度での記載が難しい場合は、２０２０年度に変わる該当期間（直近3年度以内）を記入し、上記の備考欄にその理由を記載すること。

（イ）前年度の域内での継続的な取引先中小企業者数が１０件以上（任意１０社を記載すること）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 件数 | 取引先名 | 業種 | 従業員数 | 資本金額 |
| 件 |  |  | 人人人人人人人人人人 | 円円円円円円円円円円 |

※原則、２０２０年度の取引実績を記載すること。ただし、（１）（ア）で２０２０年度以外の実績を用いた場合は、そこで記載したものと同じ年度の取引実績を記載すること。

※契約書や納品書の写し等、取引先との取引実態が把握可能な書類を添付すること。

（２）一定の債務要件として、以下の（ア）（イ）のいずれかの要件を満たすこと。

（ア）現金・預金に対する債務の割合

２０２０年度もしくは直近期の借入金（金融機関）／現金・預金が申請者の業種の中堅企業における割合の平均値以上であること（各業種の平均値は下記＜全産業及び業種別の基準値＞による）

（イ）経常利益に対する債務の割合

２０２０年度もしくは直近期の借入金（金融機関）／経常利益が申請者の業種の中堅企業における割合の平均値以上であること（各業種の平均値は下記＜全産業及び業種別の基準値＞による）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | （Ａ）金融機関からの借入金 | （ア）借入金／現金・預金 |
|  | 円 | （Ａ）/（Ｂ）×100 | ≧ | 基準値（下表） |
| （Ｂ）現金・預金 | % | ≧ | （　　　％） |
| 円 | （イ）借入金／経常利益 |
|  | （Ｃ）経常利益 | （Ａ）/（Ｃ）×100 | ≧ | 基準値（下表） |
|  | 円 | ％ | ≧ | （　　　％） |

※原則、２０２０年度または直近期における財務状況を記載すること。

※貸借対照表、損益計算書等、財務状況が確認可能な書類を添付すること。

※金融機関からの借入金は、短期借入金と長期借入金の合計額を記載すること。

＜全産業及び業種別の基準値＞



※いずれの業種にも該当しない場合等においては、全産業の基準値を使用すること。**中堅企業・みなし中堅企業　要件確認様式**

申請者名　　 （株）佐賀太郎建設

代表者職氏名　代表取締役　佐賀　太郎　印

いずれかに

チェック

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 中堅企業 |
| ■ | みなし中堅企業（出資企業等の内、中堅企業について下表に記入すること） |
|  | 企業名 | 業種 | 従業員数 | 資本金額 |
|  | （株）佐賀太郎建設 | 建設業 | 400人 | ５億円 |
|  |  |  | 人 | 円 |
|  |  |  | 人 | 円 |

以下の（１）（２）のいずれの要件も満たすこと。

1. 一定の域内取引要件として、以下の（ア）（イ）のいずれの要件も満たすこと。

なお、域内とは、原則として佐賀県内とする。

（ア）２０２０年度の域内仕入額が総仕入額の５０％以上

域内仕入額／総仕入額　が５０％以上であること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 域内仕入額（A） | 総仕入額（B） | （A）/（B）×100 ≧ 50％ |
| 30,000,000円 | 50,000,000円 | ６０％ |
| （備考）２０２０年度は、常時取引を行っている県内部品メーカー（株）Ａ重工が、工場設備の故障が相次いだたため、納入が間に合わず、県外の（株）Ｂ社に急遽納入を振り替えた。このことから当該年度の県内仕入れ額がスポット的に減少したため、2018年度の仕入れ額を使用することとした。 |

※原則、２０２０年度の仕入額を記載すること。２０２０年度での記載が難しい場合は、２０２０年度に変わる該当期間（直近3年度以内）を記入し、上記の備考欄にその理由を記載すること。

（イ）前年度の域内での継続的な取引先中小企業者数が１０件以上（任意１０社を記載すること）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 件数 | 取引先名 | 業種 | 従業員数 | 資本金額 |
| 18件 | （株）Ａ製造（株）Ｃ製造（有）Ｄ製造（株）Ｅ社Ｆゴム（株）Ｇ建材Ｈ商店Ｉサービス（株）（株）Ｊソフト（株）Ｋ旅館 | 製造業製造業製造業〇〇業（その他業種）ゴム製品製造業卸売業小売業サービス業ソフトウェア業旅館業 | ３００人３００人３００人３００人９００人１００人５０人１００人３００人２００人 | 3億円3億円3億円3億円３億円１億円5,000万円5,000万円3億円5,000万円 |

※原則、２０２０年度の取引実績を記載すること。ただし、（１）（ア）で２０２０年度以外の実績を用いた場合は、そこで記載したものと同じ年度の取引実績を記載すること。

※契約書や納品書の写し等、取引先との取引実態が把握可能な書類を添付すること。

（２）一定の債務要件として、以下の（ア）（イ）のいずれかの要件を満たすこと。

（ア）現金・預金に対する債務の割合

２０２０年度もしくは直近期の借入金（金融機関）／現金・預金が申請者の業種の中堅企業における割合の平均値以上であること（各業種の平均値は下記＜全産業及び業種別の基準値＞による）

（イ）経常利益に対する債務の割合

２０２０年度もしくは直近期の借入金（金融機関）／経常利益が申請者の業種の中堅企業における割合の平均値以上であること（各業種の平均値は下記＜全産業及び業種別の基準値＞による）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | （Ａ）金融機関からの借入金 | （ア）借入金／現金・預金 |
| 建設業 | ２2,500,000円 | （Ａ）/（Ｂ）×100 | ≧ | 基準値（下表） |
| （Ｂ）現金・預金 | ４５．０% | ≧ | （２８．８％） |
| 50,000,000円 | （イ）借入金／経常利益 |
|  | （Ｃ）経常利益 | （Ａ）/（Ｃ）×100 | ≧ | 基準値（下表） |
|  | １5,000,000円 | １５０．０％ | ≧ | （１０７．９％） |

※原則、２０２０年度または直近期における財務状況を記載すること。

※貸借対照表、損益計算書等、財務状況が確認可能な書類を添付すること。

※金融機関からの借入金は、短期借入金と長期借入金の合計額を記載すること。

＜全産業及び業種別の基準値＞



※いずれの業種にも該当しない場合等においては、全産業の基準値を使用すること。